

第6章

ラテンアメリカ、特にアルゼンチンにおける 協同セルフヘルプ型集合行為を分析するための枠組に関する 予備的考察

出岡 直也

要約：ラテンアメリカにおける社会運動／集合行為の研究のレビューから、プロテスト型、協同セルフヘルプ型の集合行為のダイナミズムの解明には、目的設定が大きな社会変革にあるか否かの違いが重要であること、それゆえ、両タイプの集合行為のうちで、そのような目的設定をするものを比較する重要性が示唆される。それを前提に、集合行為論の検討とアルゼンチンにおける反・脱新自由主義の集合行為の概観を行った結果、参加者側の諸要因がより重要であるなど、協同セルフヘルプ型集合行為のダイナミズムがプロテスト型とは異なるであろうことが明らかになる。

キーワード： ラテンアメリカ 政治 アルゼンチン 集合行為 社会運動

はじめに

新自由主義的な政策の結果を受けて、新自由主義に反対したり、または、新自由主義が生んだ（或いは潜在的に生む）結果から生活を防衛するために、人々、特に新自由主義によって生活が苦しくなった豊かでない人々がどのような行動を採ってきたのか。それは、1970年代後半以後、世界が広い意味で新自由主義の時代に入った中では、社会科学における最も重要なテーマの一つであろう。ラテンアメリカは、世界の中でも、新自由主義的な諸政策が、早期から、強い形で行われ、その結果であろうが、人々のそれへの対応の様々なタイプがかなり顕著に現れてきた地域であり、このテーマを追究するのに非常に重要な地域であると考えられる。

同地域の人々が新自由主義に対応して行う行動の中には、その国の政治や社会に大きな影響を及ぼす集合行為も多い。そうした中でも特に目を引き、社会科学者の関心を集めているのは、道路封鎖等を重要なレパトリーとするプロテスト行為や、そう

したプロテストや要求提出を目的とする組織・団体への参加、そして、一部の諸国ではプロテストの社会運動とも密接に結び付いた、反新自由主義の政治勢力や政治家への投票であろう。別のタイプと考えられる集合行為に、自分達の生活改善のために協同で住宅建築を行ったり、食事を供給したり、消費を組織したりするものがある。便宜的に「協同セルフヘルプ型」と呼びうるそうした集合行為は、大きな社会変革のポテンシャルを持ち、より広い関心を集めてもいいのではないかというのが、筆者の考え（期待）である。よって、次のような問いが重要な研究テーマになると考えている。協同セルフヘルプ型集合行為が広汎に見られ、大きな結果を生む状況はどのようなコンテキストで現れるのだろうか。そうした集合行為に加わる人々は、何らかの社会的属性や政治的指向性を持つ傾向があるのだろうか。

ラテンアメリカの中でも、新自由主義改革が最も極端・急速な形で遂行されたアルゼンチンは、それへの人々の対応のバラエティーが、どれもかなり顕著で、影響力が強い形を取って現れてきており（典型的な急進左派と考えられるまでの政権の登場はないかもしれないが）、様々な集合行為を比較するためにも、その中で特に協同セルフヘルプ型の集合行為の性格・ダイナミズムを分析するためにも、重要な事例となろう。

本稿は、以上述べた関心から、アルゼンチンにおいて新自由主義への反対、または、それからの生活防衛の中で登場した協同セルフヘルプ型の集合行為を分析するための予備的作業である¹。その分析の前提として、協同セルフヘルプ型集合行為を特定の性格を持つ研究対象と考えていいのか、特に、他の集合行為とは異なるダイナミクスを持っているとひとまず想定してもよいのか、を確認する必要がある。以下は、そのために、社会運動（社会運動組織）や集合行為に関する研究において、特に集合行為における「行為」の性格・カテゴリーに関する部分をレビューする試みである²。その作業が特に重要であるとする理由は、プロテスト型の社会運動については（また、後の考察である程度は比較対象となる「クライエンテリズム」についても）研究が蓄積し、その成立・拡大などのダイナミズムの解明もかなり進んでいるため、協同セルフヘルプ型集合行為の分析において、それらの理論・分析枠組がどの程度有効かを見極めることが重要だと思うからである。

本稿の検討は以上述べた筆者の目的・関心に引き付けて行われるため、参照される文献が、その本来のテーマで紹介・検討されないのみでなく、集合行為のカテゴリーというテーマに関しても、バランスのとれたレビューではない。筆者の関心に従った整理を得るため、筆者が重要だと考える要素が単純化して取り上げられる。加えて、先記のように本稿の関心からは重要な地域に関するものであり、筆者が今後研究したい事例の分析の直接的参照・比較対象として役立つ諸事例を扱った研究群であるとはいえ、レビューの対象が、ラテンアメリカ地域に関する研究に限られていることも、本稿の大きな限界として断っておかなければならない。ラテンアメリカに限っても研

究蓄積は膨大であり、筆者の能力からは、その一部しか取り上げられない。先記の目的ゆえ、一般論的な議論への関心が高いと筆者が知りえた研究を重視したつもりである。

ラテンアメリカの諸事例を考察材料とした一般論的な部分ののちに、アルゼンチンにおけるこの時期の集合行為の推移を、限られた数の二次文献によって紹介する部分を付した。それは二つの目的を持っている。第1に、そこまでの部分の考察を最低限でも完結させるためには、事例を取り上げての検討が望ましく、極めてそれに適した事例である同国を用いて、その検討を行うことである。第2に、筆者が本稿での考察を前提に行いたい研究に、より直接的に役立つ見取り図を得ることである。ただし、紙幅の限定もあり、この部分の考察は、ごく限られた形でのみ行われる。

なお、筆者の関心の中心にある協同セルフヘルプ型集合行為は、ある程度組織化され、継続するものであるのが通例だろう。よって、それと比較対照する（集合）行為も、そのような継続する——組織化された、または、パターン化された——ものとなる。よって、本稿で考察対象となる現象は「社会運動」とされるものとはかなり重なるが、そこで比較されるのは、個々のプロテストのようなイベントとしての側面でなく、パターン化された行動の特性、言い換えれば、「社会運動組織」が採用する戦略である。本共同研究の中でプロテスト型社会運動を扱った諸稿とは、その意味でも異なっていることになる。

ここで、以上述べてきた筆者の関心のさらに基にある関心も明らかにしておきたい。それは、協同セルフヘルプ型集合行為一般に関して、その性格を解明し、それが成立し、拡大する条件を探究することである。その目的からは、「生活をより良くする」ために、多くの人々が何らかの積極的な社会的行為を行ってきた「ラテンアメリカにおける新自由主義への反対・防衛」という事例は、非常に優れた研究対象であることになる。

繰り返しになるが、本稿は、限られた範囲の文献を、筆者の関心で取り上げた、限界の大きい考察である。研究会の中間報告として容認していただき、厳しい批判を寄せていただくようお願いしたい。

1. ラテンアメリカにおけるプロテスト型社会運動と協同セルフヘルプ型集合行為の異同に関する従来の研究

(1) 「社会運動」対「クライエンテリズム」

少なくともラテンアメリカに関する限り、人々、特に貧困地区の人々の間の政治（特に、いわゆる社会運動）に関するエスノグラフィ的研究では、既存の政治勢力の政治家達による利益誘導的分配に期待する人々（行動）と、水平的に運動を組織して、

プロテストの形で何かを要求したり、自治的にサービスを運営したりする人々（行動）とを二分するのが通例であるように思われる。住民組織がある際は、非常に大きく異なるそれら二つの意識のものとされるとされる。この点で最も明確な研究の一つは、その後、全く異なる方法論を特徴とするようになり、それと関連して大きく異なる「クライアントリズム」概念を提示するようになる前のストークスによるエスノグラフィ的研究である（Stokes[1995]）。彼女は、住民を"clients"と"radicals"に二分している。同様の二分は、ゲイの研究からも明確であろう（Gay[1994]）。そこでは、リオデジャネイロのファヴェーラにおける^{ネイバーフッド}近隣地区運動（住民運動を持つ近隣地区と言うべきか）の二つが比較されている。住民が地区のボスを支持し、その恩恵で地区のインフラ整備を得るタイプの近隣地区組織と、そうした政治家を強く拒否し、政府に直接要求を提出する組織とを対比した研究である。

それらの研究自体がよく用いる用語を借りれば、両カテゴリーを区別するのは、人々が従属的で「施しを受ける」意識を持っているのか、自分達で獲得する意識を持っているのかの違いとなる（ストークスは「政治文化」の語を用いる）。近年の研究ではその用語はあまり使われていないようだが、「意識化」の有無が両者を分けると想定されていると考えられる。

本稿の関心から重要なのは、協同セルフヘルプ型集合行為がこの二分の中でどう位置づけられているのだが、明示的には議論されないことが多いように思われる。しかし、ストークスの扱う事例にそうしたものが含まれる（例えば、14 頁）ように、これらの研究の多くでは、近隣地区運動が主にセルフヘルプ型集合行為を行う場合であっても、同様の意識を持っていれば「社会運動」であると考え、プロテスト型の運動と異なるものとしては意識していないように思われる。

先に述べたように、多くのエスノグラフィ的研究が、以上述べたような二分法を採っている。社会運動組織に密着し、深く分厚いインタビューを繰り返し、参与観察をした研究者の多くがこの見解を採っていることを考えると、協同セルフヘルプ型の集合行為のうちで、少なくとも自らの近隣地区のみでなく広い社会変革を視野に入れているものに加わる人々と、プロテスト型社会運動を行っている人々の意識は類似し、既存の政治勢力の政治家に頼る態度を採る人々の意識とは異なっていることが多いのであろうと推察できる。先記のストークスの研究では、サーベイも用いて、住民や組織参加者の意識の違いを調べており、彼女が扱う運動には協同セルフヘルプ型と考えられるものが含まれているため、プロテスト型と協同セルフヘルプ型に区別をつけないことの妥当性は、ある程度検証されているともいえる（ただし、特に強い社会運動が存在した地区であった可能性はあり、そうであれば、次段落で述べる問題はありうる）。また、同じ運動組織が、プロテスト型と協同セルフヘルプ型の活動の両方を行っていることも多く観察されている³。

しかし、政府に要求提出を行うプロテスト型の社会運動と、自分達の間で自治的に生活改善を試みる運動とは、性格をかなり大きく異にすることも確かである。本項で紹介してきた研究が、協同セルフヘルプ型集合行為を考察に含める限りにおいて、それに加わる人々の意識が、そうした研究が扱ったプロテスト型社会運動組織に加わる人々の意識と同様であったことは、恐らく確かであろう。しかし、取り上げられる両タイプの集合行為は、両タイプを的確に代表しているのだろうか。少なくとも、協同セルフヘルプ型集合行為については、これらの研究が本格的に扱っているとは言えないのではなかろうか。より明示的に、プロテスト型とは異なるカテゴリーとして、協同セルフヘルプ型集合行為に言及した研究は、以上とは異なる解釈をしていることも多いというのが筆者の印象である。そうした解釈の検討が次項の課題である。

(2) 「社会運動」対「協同セルフヘルプ型集合行為」

前項で検討したように、ラテンアメリカにおける社会運動を扱ったエスノグラフィ一的な研究の多くは、協同セルフヘルプ型の近隣地区の諸活動を、政府（中央政府にせよ自治体政府にせよ）に要求を提出する運動と明示的に区別しない傾向が強いように思われる。想像するに、1970年代後半から80年代前半にかけて、重要な諸国で、民主化や社会主義化を目指す目的の中で行われる協同セルフヘルプ型の集合行為が広く見られ、「新しい社会運動」として注目されたことが、研究者によるその後の考察にも影響を及ぼしているのではなかろうか。そうした運動では、「意識化」が広く観察されただろうことも容易に想像できる⁴。

ラテンアメリカにおける「新しい社会運動論」が、そうした運動のポテンシャルを過大評価していたこと、そのような運動が（少なからぬ国では、民主主義への移行とともに）顕著に縮小したことについては、研究者のあいだで広いコンセンサスが存在するであろう。その中で、近隣地区を基盤とした協同セルフヘルプ型の集合行為を、プロテスト型社会運動と区別する議論も提出されてきた。そうした区別がされる場合、既存の政治勢力の政治家による利益誘導を求める「クライエンテリズム」との相違は（明示されなくても）当然の前提としてではあるが、協同セルフヘルプ型集合行為が社会的に持つ影響力は小さいとされることが通例のようである。ガライによれば、研究者のあいだでは、（近隣地区を単位とする）協同セルフヘルプ型の集合行為は、自分達の直近の生活改善・防衛を目的とするため、横に連帯せず、希望が満たされれば衰退・消滅し、また、コオプトされやすいとの解釈がしばしば提出されてきた（Garay[2007: 305]）⁵。

しかし、この議論の正しさは自明ではない⁶。生活改善を政策の変更によって追求する近隣地区運動が連合することが多いのは確かであろう（多くの都市で見られる近隣地区運動の連合組織がそれを示す⁷）。政策の変更を求める運動であるため、その要

求提出・プロテストの標的となる政府が治める政治体の範囲へと連帯・拡大していく傾向は存在しうるように思う。しかし、その「政策」は狭い範囲に関連するものでありうる⁸。水道、電気、道路舗装などの公共事業への要求を行う近隣地区運動は、先記の議論が協同セルフヘルプ型の集合行為について指摘したのと同様の特徴を持つはずである⁹。他方で、住宅建設など、直近の物質的成果を志向する協同セルフヘルプ型集合行為もあるが、そうでないものも多い（少なくとも）のは確かだろう¹⁰。近隣地区の住民の間の協働を中心とする活動であるため、横に広がっていく性格が弱い傾向があることは確かかもしれないが、アルゼンチンの交換クラブが示すように、協同セルフヘルプ型が地理的に大規模な運動に発展することもある。

このうち、社会に広く拡大した協同セルフヘルプ型集合行為に関しては、本稿のアルゼンチンの事例の部分で紹介することになる。「クライエンテリズム」的な政治とプロテスト型組織が、決して相容れないものではない——控えめに言っても——ことについては、近年の研究が重視し始めていることであり、次項で簡単に紹介したい。

(3) 政策変更志向の活動 対 自治的な集合行為

プロテスト型社会運動と「クライエンテリズム」が対照的な行為であるとする広く共有された解釈の否定を最も明示的で行っているのは、アウジェーロ達の論文であろう (Auyero et. al[2009])。それは先記ストークスのような通説的な対比に対するリヴィジョンを目的とし、自分達の行ったフィールドワークやその再解釈により、そして、同様のことを指摘する他の研究も紹介して、地区ボスの政治家が、その「クライエンテリズム」のネットワークを、プロテスト型集合行為に用いる場合を紹介している¹¹。

近隣地区運動組織が、利益の分配を受けるため、プロテスト型の行動様式とともに、「クライエンテリズム」政治を利用する場合が少なくないことは、他の研究によっても指摘されている。リマとキトにおけるスクウォッターの運動を分析したドッシュは、1990年代以後の新世代の運動（それはまた二つの世代に分けられるが）については、「戦略的柔軟性」を特徴とし、対立的な手段（ただし前世代とは異なり、暴力行使は防御的に限るか、行わないが）から「クライエンテリズム」的なものまでを柔軟に選択する（特に「戦略のライフサイクル」の中で）ことを明らかにし、先記のストークスの二分に明示的に言及して、それが当てはまらなくいと述べている (Dosh[2010: esp. 144, 180, 221-22, 228])。さらに、メキシコでは、民主化を求めるプロテスト型の運動を代表する組織の一つが、利益分配の「クライエンテリズム」的な政治（権威主義体制による）に参加するようになった (Haber[2005])。先述のように、（プロテスト型）社会運動の成立の条件が「意識化」とであるとされることが通例なのを考えると特に、この「逆転」は、社会運動と「クライエンテリズム」を対照的とする議論とは矛盾する側面を持っている。

筆者の知る限り、これらの研究には、要求提出型（政策の変化を志向する点でも、対立的な手段を用いる点でも、プロテスト型と言えよう）の運動と異なるカテゴリーとしての協同セルフヘルプ型集合行為への言及はないが、後者と考えられる運動に携わる人々の中で、プロテストの行為と「クライエンテリズム」の行為の共通性、そして、それらと自治重視の（協同セルフヘルプ的な）活動を対比させる立場が明示的に表明され、それに基づいた行為が選択されることもある。例えば、アルゼンチンにおけるプロテスト運動の代表と言えるピケテーロ運動（後記）の中には、自治を重視し、国家と対立的な関係に立つことよりも全く関係を持たないことを志向し、道路封鎖などのプロテスト行為をやめた諸組織があった（Sitrin[2006: 8]）。このような差違を重視するとすれば、プロテスト運動と「クライエンテリズム」を用いる組織とは、政府やその政策に期待する狭義で政治的な行為を行っている点で共通しており、政府（狭義の政治）に期待しない協同セルフヘルプ型集合行為がそれと区別される、という理解が可能となる。後者は、いわばアナキズム的な原理に基づく運動とも考えられよう。もちろん、プロテスト型の集合行為には政治権力自体を否定するものも含まれるのだが、政策の変化で生活改善を期待する継続的運動組織を主な考察対象としている本稿では、それはひとまず捨象して、以上の二分にも説得力があることのみを確認しておきたい。

2. 集合行為の核をなす組織の活動指針の重要性、集合行為のカテゴリー分け、集合行為の拡大可能性の諸要因

前節における先行研究レビューは非常に限られた文献に関してだが、それでも、プロテスト型と協同セルフヘルプ型とに区別されるはずの社会運動／集合行為の間でも、また、それらそれぞれと「クライエンテリズム」的活動との間でも、様々な連続性・断続性があることが窺える。少なくとも、一つの組織・集団が異なるカテゴリーの活動を両立させたり、メンバー構成を大きく変えずに別カテゴリーの活動を主に行う組織・集団へと変容できる程度には、三つのカテゴリーのあいだの境界線は厳格ではない、と言えそうである。他のカテゴリーの行為を原理的に許容しない人々によって、あるカテゴリーの全ての集合行為が形成されていると考えるのは、明らかに誤りであろう。

ここで、前節第1項で述べた区分が、意識や「政治文化」を重視していたことが重要であろう。前節の検討は、近隣地区運動組織が、自らの地区のインフラ整備にのみ関心を持ち、コオプトされやすいか（「クライエンテリズム」の政治も利用することで、旧来の政治を維持するのに寄与してしまうか）を決めるのは、集合行為が行う「行為」の性格ではなく、意識の差違であるとするのが妥当であることを示しているように思

われる。「意識」や「政治文化」という情緒的な用語を回避して、行為が合理的な判断に基づいている側面を重視すれば、或いは、より直接的な因果関係を想定すれば、それは組織の目的設定が決めていると考えることができる。

同様に、先に述べたように、行為のカテゴリーの差違と、水平的な連合により拡大しやすいか否かの差違とがクロスカットするとすれば、後者の差違は、集合行為に関わる人々の目的設定・目的意識の差違に基づくと考えられよう。目的が広範囲の社会変革であれば、横に連帯（しようと）するのは当然になる。

「クライエンテリズム」的手法を（も）選択しうること（コオプトされる可能性）と運動の拡大・継続志向の大きさは、反比例に近い関係があるだろう。社会変革を志す組織は、既存の政治家に頼ったり、クライエンテリズムを利用したりすることを拒否し、社会改革のために組織・運動の拡大（メンバーの獲得でも、地理的にも）を志向するはずである。よって、目的設定は、拡大可能性を決める重要な要素となるであろう。

集合行為の拡大可能性に決定的な影響を及ぼすのが、集合行為の中核となる組織の目的設定であることを前提とした上で、プロテスト型集合行為の方が、協同セルフヘルプ型集合行為よりも、社会全体に関わる社会変革の目的設定を基盤にする場合が多いため、持続的組織による運動の拡大が起きやすい、というのは常識的な判断にも思える。しかし、プロテスト型の組織が掲げる要求も、直近・物質的で小範囲のものでありうることは、先述のとおりである。論理的には独立であるため、経験的に相関があるかは、検証によって初めて明らかになることであり、検証のためにも、独立の二つの軸を重視すべきであろう。

とすれば、組織の活動指針に着目すれば、そして、本稿が検討した先行研究が重視してきた（と筆者が読み取った）要素が、集合行為の最も重要な側面であるとすれば、表1のように、2×2の活動指針のカテゴリーを分類することができそうである。なお、本稿では、目的設定や行為カテゴリー選択などをまとめた組織の指向性を、便宜的に「活動指針」と呼ぶことにする。

表1 集合行為組織の活動指針

	プロテスト的な集合行為 による政策の変更を志向	協同セルフヘルプ的 な集合行為を志向
直近の生活改善 の目的に限定	1	2
大きな社会 変革を志向	3	4

縦軸が非常に曖昧なものであることを筆者は十分認識しているが、地域的範囲にせよ、 이슈にせよ、限られた範囲での直近の成果達成を目的とする程度の強弱を想定することは可能であると考えている。

活動指針としては、もちろん、目的達成のための手段の選択にどの程度柔軟であるかという「原理的である程度」における差違もあろう。その点での柔軟性の程度も、集合行為の性格を考える上では重要な要素であろう¹²。しかし、筆者の関心がそうであるように、ひとまずは、あるカテゴリーの集合行為の成立・拡大のダイナミクス（その社会変革ポテンシャルの重要な要素であろう）の解明を研究目的とするならば、この二つの軸が重要だと考えてよいのではなかろうか¹³。

なお、以下「第○カテゴリーの活動指針に基づく集合行為」のことを「第○カテゴリーの集合行為」と呼称することにする。付言すれば、このうち、恐らく多くの研究者は、第1、第3、第4カテゴリーの集合行為を「社会運動」と呼んできたように思われる。

集合行為の中核となる組織の活動・戦略を決める活動指針が決定的に重要であるとの本稿の解釈が正しいとすれば、集合行為のダイナミズムを考える場合、ひとまず、これらの4タイプでは異なるダイナミズムが存在する、と想定していいのではなかろうか。

そのうち、第1カテゴリーから第3への変化、また、第3カテゴリーの運動組織が、その目的設定に見合う範囲の運動へと集合行為を拡大させる過程（すなわち、第3カテゴリーの集合行為のダイナミズム）の分析は、社会運動研究や、それを発展させた「対立の政治（contentious politics）」研究の中で、事例研究、ラージNの計量分析、それらに基づく理論化が豊かに蓄積してきている。それに対し、第3カテゴリーの集合行為からの移行にせよ、第2のそれからにせよ、第4カテゴリーの集合行為が形成される過程について、また、そのように形成されたにせよ、元来の目的設定にせよ、第4カテゴリーの活動指針を持っている組織が、その目的に見合っ集合行為を拡大していく過程（第4カテゴリー集合行為のダイナミズム）については、研究や理論化は乏しい。そのうち、ひとまず第4カテゴリーの集合行為のダイナミズムを解明したいというのが筆者の希望である。

プロテスト型集合行為と協同セルフヘルプ型集合行為を比較する場合、前節で検討した議論が示す通り、従来は、縦軸の差違を重視せずに、或いは、その違いも横軸の差違が決定するものとして、二つの型の集合行為の総体、或いは、平均を比較してきたと考えられる。しかし、表1の二つの軸を想定できたことで、同様に重要な（より重要でないとしても）研究の課題が別にも設定できるようになる。両型の中でも、第3カテゴリーと第4カテゴリーの比較に限ることである。集合行為のダイナミズムの中でも、拡大可能性（それが社会変革のポテンシャルの最重要な決定要因の一つであ

ろう)に関心を集中すれば、表1の縦軸は拡大の意志を測るものである。意志がある場合に、それがどの程度可能かを決めるのが横軸の差違に関わる諸要因であることになる。同レベルの拡大志向、社会変革の目的を持った運動体を比較するのであり、行為の性格がプロテスト型であるか、協同セルフヘルプ型であるかによって、その成立・拡大(の可能性)を決める要因がいかに違うかの検討が中核的な研究課題となる。

成立・拡大のダイナミズムを決定する要因は数多いだろうが、言うまでもなく、いくつかのグループに分けられよう。第1に、(潜在的)参加者側に関わる諸要因がある。逆に、潜在的参加者が実際に参加するか否かを決める側の諸要因だと考えられるものがあり、それらは運動組織にとって内生的なものと外生的なものに分けよう。社会運動研究が重視する動員構造やフレーミングは基本的に前者に属するものと考えられ、便宜的に動員に関わる諸要因と呼びえよう。それに対し、構造的諸要因と呼ぶる後者の代表は、社会運動研究が重視するうちの政治的機会構造であろう。この紹介からでも示されるが、このうち、第3カテゴリー集合行為に関する研究では、構造的諸要因と動員に関わる諸要因を重視するのがメインストリームになっているように思われる。

それを確認した上で、次節ではまず、参加者側要因群に関して、第3カテゴリーと第4カテゴリーの集合行為のあいだで差があるかを検討したい。そこでは、合理的選択の立場を採る集合行為論(以下「集合行為論」)が最も重要な検討対象となる。それは、専ら参加者側に着目して集合行為の成立・拡大(の可能性)のテーマに接近し、かつ、プロテスト型集合行為と協同セルフヘルプ型集合行為を、その点で全く異なる論理・ダイナミズムを持つと想定する議論だからである。

3. プロテスト型集合行為と協同セルフヘルプ型集合行為のダイナミズムの参加者側要因群に関する異同——集合行為論からの考察、リーダーという要素

(1) リーダー層の存在を想定した集合行為論

プロテストに関する集合行為論も発展してはきたが、社会運動研究においては明らかに周辺的な位置を占め続けているのは、集合行為論にとって「宿命的」な結果とも言える。集合行為論の基礎を形成したオルソンの議論は、そのタイプの集合行為が成立しないことを明らかにするものだったからである。

プロテスト型の集合行為によって得られる政策の変更や社会の変容が「公共財」であるというのが、集合行為論の前提である。それゆえのフリーライダー問題の発生により、オルソンが導入していたもの以外の変数を加えるモデル化においても、集合行為が成立する状況はかなり限られることになる¹⁴。筆者は、集合行為論は、實際上多くの公共財型の集合行為が存在することを十分に説明できないという広くなされる批

判¹⁵には説得力があると考える。

他方で、協同セルフヘルプ型の集合行為に関しては、集合行為に加わる人のみがそれによって「生産」される便益を（非競争的に）得られる「クラブ財」が生産される、と概念化できよう。とすれば、フリーライダー問題が発生しないはずである。よって、ここでは逆に、なぜもっと多くの集合行為が形成されないのかが集合行為論の弱点となる。

両者を解決する方法として、リーダー層の重視を議論に導入することがあるのではなかろうか¹⁶。集合行為論自体の検討によってリーダー層を重視する議論への修正を導くには、クラブ財型集合行為に関する考察から始めるのが便利に思われる。クラブ財型集合行為がそれほど多く見られない一つの理由として、集合行為自体のマネージメントのコストが考えられよう¹⁷。とすれば、利他主義にせよ、権力・権威・威信・地位などへの欲望にせよ、或いは、集合行為で生産される（得られる）財への選好が特に強いことであるにせよ¹⁸、誰かが集合行為のマネージメントを自発的に担い、他の参加者のフリーライドを許容すれば、クラブ財型集合行為が俄然成立しやすくなる。

この議論は、公共財型の集合行為についても、少なくともある程度は援用できそうにも思う。公共財型の集合行為が多く見られることを説明しにくいという合理的選択論の困難は、集合行為のマネージメントを担う人が決まっていれば、他の人々のコストは格段に小さくなることを考慮に入れるとかなり解決できるに思われる。さらに、プロテスト型の集合行為では、危険というコストも、リーダー層の方が顕著に高い可能性も高い。それらを考慮に含めれば、公共財型の集合行為を行う継続的組織がかなり存在することは、説明しやすくなる。

以上の議論が正しければ、少なくとも継続的な組織を持つ集合行為体についていえば、いわゆる合理的選択とは異なる動機で、集合行為のマネージメントのコストを担うリーダー達と、その集合行為自体で得られる財の期待値と、そのためのコストとを勘案して、自己利益に基づいて合理的選択を行う多くの人々からなる、と考えられる。「合理的選択とは異なる動機」としては、先に述べたように、利他主義、権力などへの欲望、集合行為で生産される（得られる）財への選好が特に強いこと、などを挙げることができようが、内実がそのどれであったとしても、外面上、それは集合行為がもたらすと期待される結果（自分がそれによって得る便益を超えて）の重視、言い換えれば、集合行為の「理念」へのコミットメントだと考えていいものであろう。

(2) 集合行為組織の採る行為タイプの柔軟性とリーダーの重要性

前項の議論は、本稿第1節で明らかになった一つのパズルへの解決ともなるだろう。プロテスト、協同セルフヘルプ、「クライエンテリズム」などの行為タイプの中で、ど

のあいだに親近性や対照性があり、それらがどの程度、近隣地区組織の性格付けに役立つかが非常に曖昧であることが、リーダーの重要性を勘案すると、説明しやすくなるからである。

本稿では、先行研究は、採用する集合行為のタイプで近隣地区組織を峻別することが困難であることを示しており、それによって、組織が持つ目的設定の重要性が明らかになる、と議論を進めてきた。その際には、誰が目的設定をする（している）のかの論点には触れなかった。その点については、特に一つの組織が大きなメンバーの変更なしに集合行為のタイプを変更することを考えると、組織が採る行為のタイプを決めるのに、リーダー層の選択が重要な役割を果たすのではないかとの推測が可能になる。

チリの貧困層の社会運動を扱ったエスノグラフィー的研究からは、この解釈に合致する経緯を知ることができる（Paley[2001: 177]）。それによれば、「1991年までに、かつて活動的であった組織の多く（若者センター、文化センター、クラブ）は消滅し、コミットメントが強くあり続けているリーダー達が組織を持たない状況に置かれた」中で「コミュニティー組織を再活性化」し、人々を参加的にすることを「主たる目的」とする運動が始められた。そして、そのメンバーにより、先記の目的に適したものとして、組織化のための 이슈が決定された（それまでに解決されていなかった、ごみ捨て場撤去の自治体政府への要求）。

前項の議論が正しければ、リーダー層の存在を議論に含めた集合行為論から、この現象が説明できることになる。運動組織を支えようとするリーダー達が存在すれば、それにより集合行為参加のコストが低く抑えられ、公共財型とクラブ財型の違いによるコスト便益計算の差違が小さくなる。ある分野での生活改善の希望が（以下が成り立つのに十分な程度に）強い人々からなる集団（近隣地区）を想定すれば、状況改善の目的で潜在的リーダー達が組織を立ち上げようとすれば、それが協同セルフヘルプ型、プロテスト型、「ポークバレル期待型」（注13で述べたように、「クライエンテリズム」よりもそちらの用語が正確であろう）などのうち、どのカテゴリーであっても、それほど変わらない数の人々は参加していく。すなわち、どのようなカテゴリーの集合行為を行うかは、リーダー達の指向性がかなり決定する、との解釈が導ける。また、クラブ財型から公共財型へ、また、公共財型の中でも、ポークバレル期待型からプロテスト型に移行するのが、それほどのメンバーの減少を伴わずに起こることも説明しやすい。組織のリーダー達が形成されていれば、一般参加者にとってのコスト増大¹⁹はそれほど大きくはないと考えられるからである。

もちろん、目的設定や行為タイプ選択などの活動指針が組織の活動を決定するため、行為タイプをまたがる戦略選択や変容が起こりやすいとの説明を採ったとしても、リーダーの重要性を想定した議論しか成り立たないわけではない。活動指針の選択を組

組織成員全体のものとする想定も十分可能である。行為タイプの転換の場合は、組織の構成員全体が合意によって——或いは、リーダー層のイニシアティブによるにせよ、フォロワーもそれを内面化して——行う、との想定となる。行為タイプ選択やその転換を、参加者の効用最大化原理で説明できる場合もあるだろうが、直近の物質的成果の獲得でなく、大きな社会変革を目指し、そのために妥協しない組織も少なくないことを考えると、この想定においては、リーダー層のみでなく、集合行為の参加者の間で、コミットメントに基づいて参加している人が多くいることとなり、集合行為論とは決定的に背反するようになるだろう。

以上、組織の活動指針の重要性を前提として、二つの考え方を示した。第1は、運動目的自体へのコミットメントによって組織のマネジメントを担うリーダー層と自己利益最大化の合理的選択によって参加（または不参加）する大多数を想定するモデルである。対照的に、組織・運動構成員の皆が運動目的・理念へのコミットメントから参加し、よって、組織の活動指針を共有しているという第2のモデルがある。両者が極端なモデルであり、実態はその間のどこかであることは疑いない。自己利益最大化原理と運動目的へのコミットメントのバランスは参加者によって様々であろう。また、どんなバランスの人がどの程度多いかは、組織によって様々であろう——当然、社会改革的な目的を追求する組織では、コミットメントの割合が（参加者平均の中でも、それが重要な参加者の割合でも）高いであろう。しかし、行為タイプに関わる境界の高い浸透性を明らかにしてきた、ラテンアメリカにおける集合行為の研究動向（前節）も、集合行為論による考察（本項）も、少なくともラテンアメリカの近隣地区を単位とする活動から発展するものについては、集合行為参加者の多数派は、合理的選択に基づいて参加しているとの議論の方が現実に近いことを示しているのではなかろうか。

(3) 本節のまとめ——参加者側要因群での共通性？

前1節末尾の考察が正しいとすれば、プロテスト型集合行為でも、協同セルフヘルプ型集合行為でも、参加者側の側面に関しては、リーダー層の存在を含めた集合行為論がかなり当てはまることになる。すなわち、ミクロからの接近では、前節で述べた第3・第4カテゴリーに共通して、合理的選択におけるコスト便益計算を左右する客観的な生活状況などが重視されよう。

すなわち、参加者側の諸要因が重要ならば、プロテスト型と協同セルフヘルプ型のあいだで、拡大過程に関するダイナミズムはそれほど変わらないことになりそうである。しかし、先に述べたように、プロテスト型集合行為に関する研究では、参加者側の諸要因が集合行為の成立・拡大のダイナミズムを決定しないことが広く示されてきた。協同セルフヘルプ型集合行為でもそうだろうか。以上の考察が正しければ、行為の性格に関わる拡大のダイナミズムの差があるとすれば、主にこの点に関わるものに

なりそうである。

そうだとすれば、クエスチョンは、協同セルフヘルプ型集合行為のダイナミズムに関して、従来の社会運動研究が重視してきた動員に関わる要因群と構造的要因群が、どの程度重要かとなる。本節で行ったのと同様に、動員構造、フレーミング、政治的機会構造などにつき、それぞれの理論自体を検討して、その前提がどの程度プロテスト型に固有なものか（つまり、協同セルフヘルプ型に適用不可能か）を考察することも可能である。しかし、その検討は、実証的な分析で行う方が妥当であるように思う。よく指摘されているように、これらの概念（分析枠組）は曖昧・多義的であり、論理内在的な検討に適さないように思われる。また、概念の曖昧さと関連するだろうが、そうした概念を用いた研究は、集合行為論とは異なって帰納法的であることも理由となる。そこで重要になる事例分析での検討を、アルゼンチンに関する二次文献を用いて、予告編的に行うのが次節である。先に述べたように、アルゼンチンは第4カテゴリーの集合行為が明確に存在し、かつ、実際にも、全国大とも言えるレベルに拡大し、さらに、それがプロテスト型集合行為と複層的に発展した点で、その目的には最適な事例の一つであろう。

4. アルゼンチンにおけるプロテスト型社会運動と協同セルフヘルプ型集合行為のダイナミズム

アルゼンチンにおいて新自由主義に反対、または、それからの生活防衛のために形成された集合行為のダイナミズムが、本節の考察対象である。もちろん、その拡大などに関する集合行為のダイナミズムの解明には、詳細な分析が必要とされる。以下は、そのための準備的考察という本稿の枠内で、協同セルフヘルプ型の集合行為には、他のカテゴリーの集合行為、特にプロテスト型のそれとは異なるダイナミズムがありそうか否かを検討するための、非常に予備的な作業である。その意味で、本節は二つの目的を持っている。第1に、筆者が本稿での検討を前提とした研究の対象としたい現象についての非常に簡単な先行研究レビューを行うこと、第2に、第4カテゴリーの組織がその拡大志向をかなりの程度に実現でき、さらに第3カテゴリーの運動との重層が特に顕著である点で、前節末尾で述べた検討課題に最も適した考察対象を用いて、両カテゴリーの組織のあいだで、拡大などのダイナミズムに相違があるかの検討を（前節までの考察の延長線上に）行うことである。

アルゼンチンでは、1989年に就任した大統領の下、新自由主義改革が特に91年から急速に進展したが、失業の拡大などでの弊害が目立つようになった頃から²⁰、道路封鎖を主要なレパートリーとする失業者を中心とするプロテスト型の社会運動（その手段により「ピケテロス」「ピケテロ運動」と呼ばれる）が起こり、労働運動の一

部、年金者の運動などとともに、新自由主義への反対運動が盛り上がっていく。同じ頃（1995年）に補完通貨（地域通貨）運動が生まれ、拡大していく。この運動は、財やサービスを持ち寄って、補完通貨を通して交換するものだが、原則として登録を必要とし、参加する者のみが、その補完的市場によってもたらされる便益を得られる点で、クラブ財型の集合行為であると考えられる²¹。

新自由主義政策や、それを遂行してきた政権に対する反対運動は、2001年12月19日、20日の暴動的状况で頂点を迎える。それは大統領の辞任（大統領府からのヘリコプターでの脱出という形での）という形で政権を倒壊させ、移行期的な政権を経て、新自由主義改革を逆転させる（再国有化など）政権の成立（2003年5月）につながる²²。2001年12月には、それまでプロテスト的な行動をしていなかった人々——中間階級を中心とする——も、街に出て、鍋を叩き、クラクションを鳴らす行動により、プロテストの中心的一部を担った。その状況の中で、プロテストを行う人々や組織が共通して叫んだ「全員追放（Que se vayan todos）！」というスローガンが、既成の政治家（や司法府も）を全面的に否定するメッセージであったのに対応するように、少なからぬ近隣地区で「近隣住民集会（asamblea barrial）」²³がもたれ、自治的な決定を行う動きも生まれる（翌年には連合組織が発展するなど、重要であり続けるが、その後急速に衰退した）。これは協同セルフヘルプにとどまらない住民集会的政治を志向するものだが、政府への要求提出でなく、自治的な試みである点で、本稿で呼ぶプロテスト型ではなく、クラブ財型の方に近い集合行為であると考えられよう。

この反・脱新自由主義の集合行為の重層²⁴の中で、プロテスト型集合行為と協同セルフヘルプ型集合行為とは、別のダイナミズムを持っていたことが観察されるだろうか。筆者は、少なくとも二つの理由で、異なるダイナミズムを指摘できるのではないかと考えている。

第1に、サイクルが異なる。まず、プロテスト型社会運動の代表であるピケテール運動によるプロテストの規模を（年ごとであるが）示す表1²⁵と、交換クラブの参加者の推移を示す図1のグラフを比較したい。一見類似しているが、かなり異なる。まず、ピケテール運動のプロテスト行為の方が、2000年での転換を思わせる急増を示している。これは、2001年12月の暴動的状况は、きっかけとなった預金の部分的封鎖の措置以後の経緯に注目が集まることも多いが、ピケテール運動を中心に、2000年後半には始まっていたプロテスト・サイクルの一環として理解すべきであるとする見解²⁶に合致するものである。ピケテール運動は1990年代には、特に周辺的な州のローカルな現象であり、首都圏で目立つようになり、全国大の運動に発展したのは2000年以後のことであったという推移（Usami[2009: 143, 146-47, 154]）²⁷を考えると、この転換はさらに際立つ。それに対し、交換クラブは常に首都圏を中心に拡大していった運動であり、図1～4が示すように、ピケテール運動と比較して、参加者

数の増減が失業者の増減などに対応する性格が顕著である。経済の悪化、失業者の増加などによるのだろうが、漸進的に参加者が拡大していき、2012年12月以後の経済危機によって参加者が爆発的に拡大した交換クラブは、ピケテール運動とはかなり異なるダイナミズムで拡大していったと考えるべきであろう²⁸。なお、1990年代前半にこの対応関係が見られない（運動が形成されていなかった）ことは、リーダー層による立ち上げ（とその運動の存在が認知されること）が重要であり、その後は、客観的状况に応じて他の参加者が客観的状况で参加していくという、前節で展開した議論に合致しているとも考えられる。さらに、2003年以後の急速な収束も、ピケテール運動の推移とは異なっている。

第2に、それらが異なる人々によって担われたとする解釈が強く、しかも、異なるダイナミズムの存在を想定させるタイプの差違が指摘されてきた。交換クラブは中間階級の運動であると解釈されることが多い。確かに、特に2001年12月以後の爆発的拡大の中で、貧しい人々が多く加わった。しかし、それが瓦解と呼びうる急収縮の——少なくとも間接的な——一因であった、と広く考えられてきた²⁹。ある時期までの交換クラブに、先進国の補完通貨に広く見られるようなライフスタイル運動の側面があったことも確かに思える。生活防衛のために形成されることが多い協同セルフヘルプ型集合行為は、もちろん貧しい人々のあいだでも広く見られるはずである。しかし、少なくとも、アルゼンチンにおける大きな社会変革を志向するそれについては、中間階級が核をなすとの観察が広くなされてきたようである。なお、プロテストに関しても、中間階級によるものは異なる性格を持っていたとされている。筆者の知る限り運動組織による性格は弱い、中間階級の多くの人々は2001年12月にプロテストに加わった。しかしそれは、新自由主義の消費社会モデルに適応していたのが、政府による措置、特に直前の部分的預金封鎖などで裏切られたと認識しての怒りによるという解釈が広くなされている（Gordillo[2010: 178]; Delamata[2002: 136]）³⁰。自治的な協同セルフヘルプ型集合行為に加わる人々と、消費社会での成功を重視する人々は異なる可能性が高いが、中間階級とより貧しい階層とが違う行動原理を持っていることが広く指摘されていることになる。

表2 ピケテーロ運動によるプロテスト数と規模など

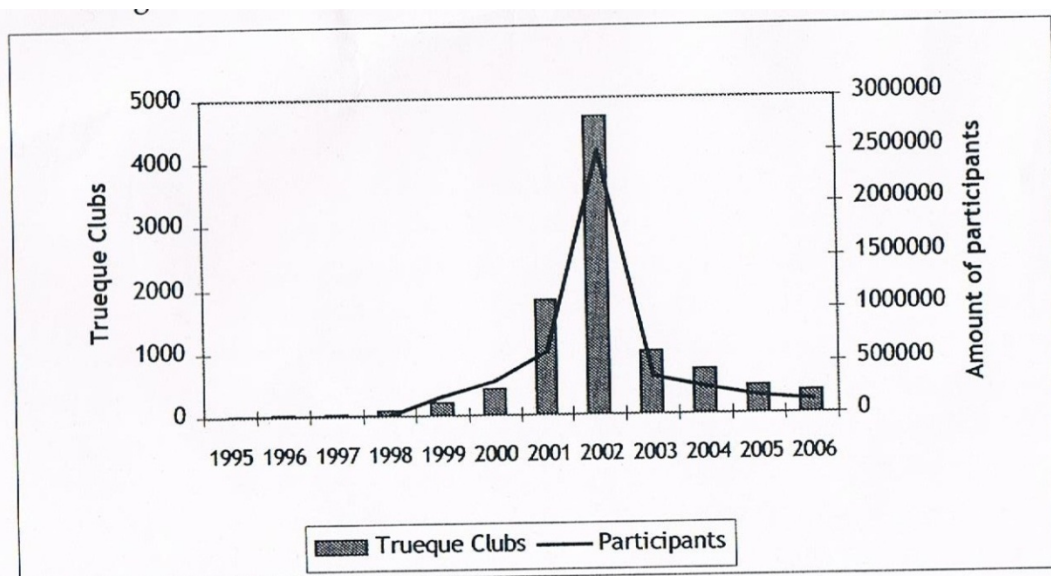
	Intensity of Protest			Socioeconomic Context		
	Acts	Duration (days) ^a	Participants (average)	Unemployment Rate	Poverty Rate	Economic Context
1993	0	0	0	9.5	17.7	Growth
1994	0	0	0	11.5	16.1	Growth
1995	0	0	0	17.5	22.2	Financial crisis
1996	1	6	n/d	17.2	26.7	Growth
1997	66	183	625	14.9	26.3	Growth
1998	20	22	171	12.8	24.1	Growth
1999	21	49	796	14.2	27.1	Recession
2000	103	180	672	15	29.7	Recession
2001	157	273	1,921	17.3	32.7	Recession, financial crisis
2002	394	570	1,587	19.6	49.2	Financial crisis
2003	200	224	1,649	17.2	51.7	Growth

Sources: Intensity of protest data are from author's data set of protest; data on poverty are from http://www.trabajo.gov.ar/left/biblioteca/files/estadisticas/distribucion_%20del_%20ingreso.pdf (accessed April 2006); unemployment rate, year averages are elaborated from <http://www.indec.gov.ar> (accessed June 2006); economic context assessment is based on GDP data from <http://www.indec.gov.ar> (accessed June 2006).

a. Sum of the number of days that each act of protest lasted in a given year.

(出所) Garay[2007: 310]

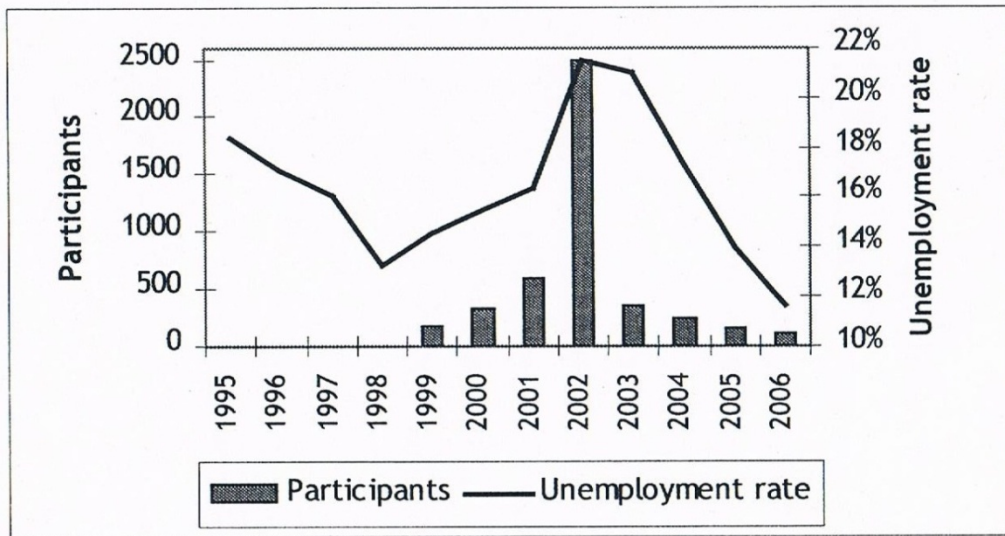
図1 交換クラブの数と参加者数



Sources: Ovalles (2002) for 1995–2002; La Nación for 2003; author's estimation for 2004–6 based on RT groups visited and information given by participants. Estimations refer to the beginning of each year.

(出所) Gómez[2009: 5, 11, 12]

図2 交換クラブ参加者数と失業率

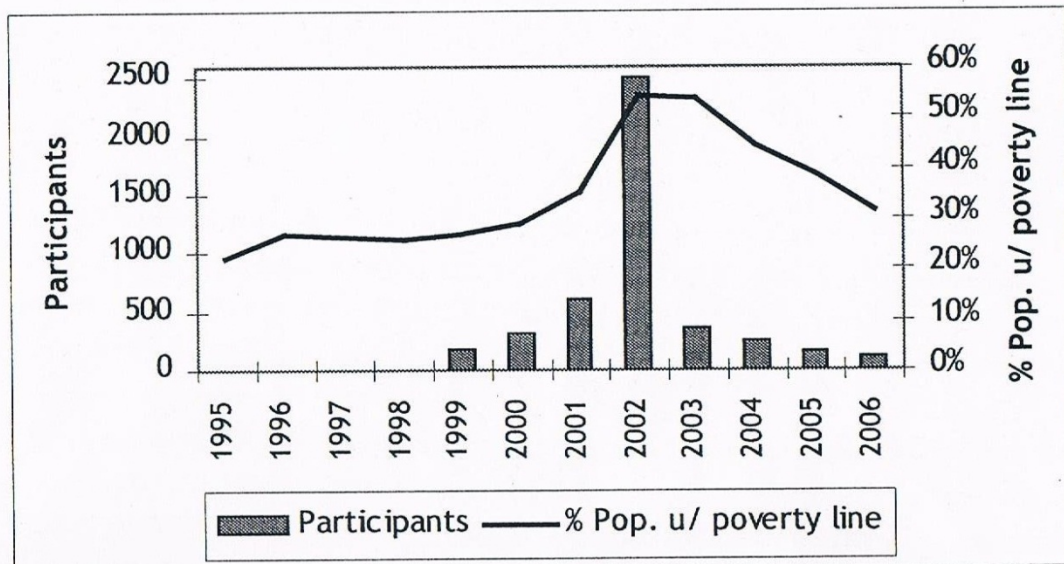


Note: Unemployment rates are for the second quarter (May) and include job-seekers receiving welfare subsidies.

Sources: For the RT, as in Figure 1.1 but expressed in thousands. Unemployment rates from <www.indec.gov.ar>.

(出所) Gómez[2009: 5, 11, 12]

図3 交換クラブ参加者数と貧困率

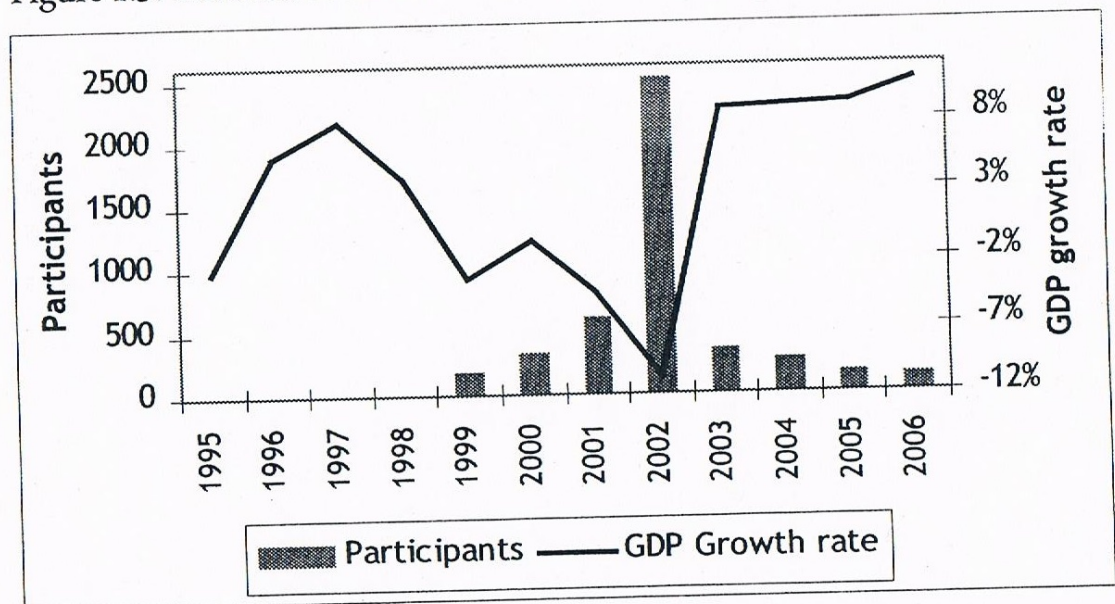


Note: Poverty rates correspond to total urban population (individuals) under the poverty line in the third quarter.

Sources: For the RT, as in Figure 1.1 but expressed in thousands. Poverty rates from <www.indec.gov.ar>.

(出所) Gómez[2009: 5, 11, 12]

図4 交換クラブ参加者数と GDP 成長率



Sources: For the RT, as in Figure 1.1 but here expressed in thousands. GDP growth rates from <www.indec.gov.ar>.

(出所) Gómez[2009: 5, 11, 12]

本稿では、両者のうちでも代表的な運動のみを紹介するにとどまったが、以上述べたように、アルゼンチンでは、新自由主義への対応の中で、プロテスト型集合行為と協同セルフヘルプ型集合行為の両方が、顕著な形で展開した。それが同時期に並行して見られたことは、同様のダイナミズムを持っていたことを意味しないであろう。人々の生活困難・不満（の拡大）という基盤的な原因（前節で述べた参加者側の諸要因）が同じであるため、同時期に成立・拡大したことは当然であると考えられる。逆に、同時並行的であったからこそ、サイクルが異なり、かつ、片方の拡大と片方の収縮が対応する関係にもないことは、両者が異なるダイナミズムを持っていることの証左となりうるであろう。

以上、極めて表面的な事実の概観からであるが、アルゼンチンに関して、先記第4カテゴリーの集合行為が、第3カテゴリーの集合行為とは異なるダイナミクスを持って存在する（した）ことを前提として、研究を進めてよさそうであることを確認した。交換クラブの「盛衰」は、プロテスト型——ピケテロ運動など、基本的に一つの集合行為体と認識できるものとしても、それらの結集したものとしても——とは異なるサイクルを描いた。特に、集合行為参加者数が失業者数などとの強い対応関係を持っていたことは重要であろう。この事実は、少なくとも交換クラブに関しては、社会運動研

究が重視してきた、政治的機会構造、動員組織、フレーミングといった、潜在的運動参加者が実際に加わるか否かを定める側の諸要因よりも³¹、人がどのような場合に参加するかの側の要因の方が重要である（すなわち、その分析には、ミクロの視角からの接近の方が有効である）ことを示唆しているように思われる。もちろん、構造的諸要因、動員に関する諸要因も重要であることは疑いない。しかし、そのバランスはプロテスト型集合行為とは異なり、少なくとも、メインストリームの社会運動研究の知見・議論が示してきたものに比べて、参加側要因群が重要であろう。

まとめに代えて

アルゼンチンにおける協同セルフヘルプ型集合行為のダイナミクスがどのようなものかの検討は、もちろん、実証的分析によって初めて明らかになるであろう。しかし、本稿の末尾に、以上で検討した結果から、他のタイプの集合行為、特にプロテスト型の社会運動のダイナミクスとの異同についてのみ、いくつかの推察を示して、まとめに代えたい。

まず、一般的に述べて参加者側の要因群が重要であっても、構造や動員に関わる諸要因とのバランスがどのようなものか、そして、構造と動員に関わる諸要因について、従来の社会運動研究が提出してきた分析枠組・概念がそのまま有効であるかの解明は、重要な研究課題である。

その際に、プロテスト型の集合行為と比べて参加者側の諸要因が重要であることを考えると、例えば政治的機会構造の議論で重視されてきた抑圧を、集合行為への参加のコストの形で分析枠組に加えるなど、種々の要因を、基本的にミクロからの接近に統合できるかを検討することも重要であろう。

いずれにせよ、参加の拡大をミクロレベルで説明する要因の解明を事例分析で行おうとすれば、詳細・綿密な研究を必要とすることは言うまでもない。しかし、再び予備的に、前節で示した先行研究の知見により、本稿で重視した論点の一つについて言及しておきたい。アルゼンチンの交換クラブに関しては、社会変革の目的意識に基づいて参加した人々が多かった初期から、集合行為論の前提とかなり合致する形で、生活のために加わった人々が急増した時期まで、かなり異なる動機の参加によって形成されたものとして、成立・拡大のダイナミズムが説明されなくてはならないように思われる。それは、第3節で提示した「コミットメントによるごく少数のリーダー層と、合理的選択による一般参加者への二分」のモデルと比べれば、連続的なバランスの差違に近いものであると推察されるが、その分布は、実証的に明らかにされなくてはならない。また、参加動機などの違いに関しては、社会的属性や政治的指向性の違いと関係する傾向があるかについても、今後の重要な研究課題であろう。前者に関しては、

生活に関わる経済的困難の度合いが参加理由の差違に関連していることは、常識的にも、従来の報道や研究からも明らかであるように思われるが、動機の差違に階級が関連しているとする先に紹介した解釈が正しいか否かは重要な検証課題であろう。

それらも含めて、交換クラブのダイナミズムの分析が進展したとしても、アルゼンチンにおける他の協同セルフヘルプ型集合行為でも、同様のことは当てはまるのかは、次の課題となろう。アルゼンチンに限っても、協同セルフヘルプ型集合行為について、重要な研究課題は数多くある。

そして、その追究は、他のカテゴリーの集合行為との重層関係も重視して行うべきであろう。本稿の一般的考察の部分で指摘した、異なるタイプの集合行為の間の境界線の曖昧さも、アルゼンチンにおける集合行為の重層性——サイクルにおいても、そして、プロテスト型の行為が中心となった 2001 年 12 月の事態においても、それ以外のカテゴリーも重要であったことでも——も、その必要性を示唆しているからである。

¹ 本共同研究のテーマが「ポスト新自由主義期におけるラテンアメリカの政治参加」であるため、ここで述べた関心の対象が、そこに含まれるかについて、付言しておいた方がよいであろう。本稿は、新自由主義への反対、または、そこからの生活防衛というコンテキストで登場した現象を対象とするため、少なくとも「ポスト新自由主義期」と呼びうるものの一部をなす（少なくとも、それを導いた）現象を扱っているとは述べるであろう。他方で、本稿がレビューする研究の多くが扱うのが「政治参加」と呼びうる行為・現象であることは疑いないが、筆者の中心関心である協同セルフヘルプ型集合行為がそうであるかには、検討の余地がある。例えば、そうした集合行為の一つの典型とも言えるだろう頼母子講（ROSCA）について、疑問を呈する人は少なくなかろう。しかし、筆者は、例えば旅行に行くための頼母子講などに関しては別としても、頼母子講も含めて、少なくとも生活の重要な部分に関わる領域における協同セルフヘルプ型集合行為は、「その拡大により社会全体を変革するポテンシャルを持つ」という意味で、極めて「政治的」な性格を持っていると考えている（逆の極端な例だが、コミュニンの形成を想起してほしい）。そうした集合行為に参加することは、投票やデモや政治団体への参加という「狭義の政治的行動」（ステパンの言う意味での——「市民社会」と区別されるものとしての——「政治社会」に関わる行為）とは違う形で、「広義の政治的行動」であろう。すなわち、「広義の政治的行動」の中では、協同セルフヘルプ型集合行為（少なくともある種のそれら）への参加は、投票やデモ参加と、同じジャンルの中の別カテゴリーの行動だと思っている。先記のような社会変革を自覚的な目的として行われる協同セルフヘルプ型集合行為では、この性格は特に顕著になるだろうが、目的意識の違いに基づく相違については、本稿の後の部分で扱われる。

² 以上述べた目的であるため、新自由主義への対応で登場したのではない（「ポスト新自由主義期」でない）社会運動を扱った文献も、以下の検討の対象となることを断っておきたい。

³ 例えば、権威主義体制下の状況ではあるが、Oxhorn[1995: esp. 87-89]は、特定の運動についてのみでなく、一般的にそうであるとしている。

⁴ それらの運動が隆盛した時期に、西ヨーロッパ諸国の現象を主に念頭に置いて提出された「新しい社会運動」の概念を、ラテンアメリカに適用する研究潮流が強力に形成され、同地域についても「新しい社会運動論」と呼びうるものが力を持った。その議論では、こ

の時期の諸運動が既成の政治勢力から自律し、底辺民主主義的な組織原理を持っていたことが特に注目されたように思うが、それらの社会運動の多くは、大きな社会変革の目的をもって協同セルフヘルプ型の活動を行うことも特徴とした (Foweraker[1995: 38-39])。そうした特徴も含め、この時期のラテンアメリカにおける「新しい社会運動」及び「新しい社会運動論」の優れた概観として、大串[1995]がある。

⁵ ガライも同じ研究者の別の文献を引いているが、代表的な文献の中では、Oxhorn[1995: 290-291]が、集合セルフヘルプ型集合行為がここに述べられたような性格を持つことを、少なくとも示唆している。

⁶ 本項で検討している議論は、「意識化」を「社会運動」の条件とする点で、前項で検討した議論と共通している。相違は、前項の議論が協同セルフヘルプ型を考察に含めないか、または、「新しい社会運動論」が考察対象とした（或いは、そうした存在を想定した）ような集合行為をプロテスト型集合行為と同一視していることである。しかし、ここで述べたことが正しければ、目的設定の違いは、集合行為がプロテスト型か協同セルフヘルプ型かの相違と、少なくとも論理的には独立である。

⁷ 例えば、恐らく最も有名で、重要な政治的結果を生んだブラジルのポルト・アレグレ市について、Baiochi[2005]などの研究がある。

⁸ 研究、特にエスノグラフィ的研究の多くは、重要な結果を生んだ運動（運動組織）を研究対象としてきたため、同カテゴリーの運動一般の社会改革志向が過大評価されてきた可能性があろう。逆に、「新しい社会運動論」が支配的な研究動向であった時代には、協同セルフヘルプ型集合行為と大きな社会変革の志向（よって、大きな社会変革の可能性）との連関が過大評価されていた可能性がある。

⁹ 実際、「新しい社会運動」とされるものが注目されるまで、それらの特徴ゆえにラテンアメリカにおける貧しい人々の運動は大きな社会変革を生むことができないと考えられるのが通例だった。

¹⁰ その最たるものが、後記する、アルゼンチンにおける「近隣住民集会」だと考えることもできよう。

¹¹ ただし、アウジェーロ達は、そうした「クライエンテリズム」とプロテスト型行為の結合に複数のタイプがあると概念化しているが、議論として成り立っているのは、そのうちの一部にすぎないように思われる。

¹² ただし、少なくとも一部の組織に関しては、柔軟性の程度は目的設定と不可分である。例えば、先記の考察が正しければ、集合セルフヘルプ型組織の一部は、大きな社会変革を求めており、その目的のためには、集合セルフヘルプ型の集合行為しか許されないと考えていることになる。

¹³ なお、先に近隣地区組織が採る行為のタイプの一つとして、「クライエンテリズム」を挙げたが、それは、このマトリクスを導くのに重要な役割を果たしている。前節までの検討から、「クライエンテリズム」的へと移行したり、「クライエンテリズム」も行動の選択肢の一部とするかを定めるものが、集合行為自体の性格のカテゴリーではないと考えるべきことがわかり、縦軸の相違の重要性が見いだされたと言えよう。

それを、プロテストや協同セルフヘルプと並ぶ、集合行為の一つのタイプと考えることも可能である。先記の諸研究が紹介・分析する「クライエンテリズム」は近隣地区組織が主体となるものだからである。

その際には、「クライエンテリズム」の用語から問題にしなくてはならない。従来の多くの研究の用語法では、地区ボス的な政治家に頼って、地区のインフラ整備などを企てるやり方は、「クライエンテリズム」と呼ばれるのが通例である。しかし、ストークスの定義から明確になるが、その地区に水道や電化や道路舗装やバス路線などが得られることは、特定政治家を支持することが便益獲得の条件となる「クライエンテリズム」とは異なり、特定の地理的領域に住んでいることが便益獲得の条件となる「ポークバレル政治」である

(Stokes[2007: 604-605])。そこからは、集合行為のタイプとしては「ポークバレル期待型」などと呼ぶのが的確かもしれない。なお、Burgwal[1995: 27-28]は、こうしたタイプのものを「集団的クライエンテリズム (collective clientelism)」と呼称している。付言すれば、自らはキトについて研究した同研究者によれば、発展途上国の都市貧困層につき、個人への職などの分配によるクライエンテリズムに対し、そうしたタイプのものが生まれたのは比較的新しい傾向で、本稿で紹介しているゲイの研究などが発見したとされるが (Burgwal[1995: 15])、疑わしくも思う。

ここで興味深いのは、「ポーク」が、それが得られる地理的範囲に関しては、運動に参加しない住民でも排除されず、同レベルの便益が得られる点で、公共財であることである。すなわち、集合行為論が正しければ、フリーライダー問題が発生するプロテスト型と、同じ性格の集合行為になるはずとなる。

この側面に着目すれば、集合行為論によるミクロからの接近では、一方でクラブ財を生産する「協同セルフヘルプ型集合行為」、他方で公共財を生産する「プロテスト型」と「ポークバレル期待型」の集合行為とが、質的に異なるとの理解も可能になる。しかしこれは、人が集合行為に参加するか否かという観点からの区分にすぎない。政府の政策の変更によって便益を得ることが、プロテスト型とポークバレル期待型とがともに公共財型である理由であり、集合行為論と、本文で紹介した「アナーキズム的」な立場とが、一致して両タイプの共通性を指摘するのは偶然ではない。しかし、行為タイプが持つ共通点を理由に——そして、一部のプロテスト型運動がポークバレル期待型の行為も行うことなども証左として——プロテスト型とポークバレル期待型のあいだに相互浸透性が強いとする解釈が成り立つとした場合、より説得力があるのは、集合行為論の着目した共通性によるとする解釈よりも、政府に期待するという目的設定をその理由とする議論の方であろう。そうとすれば、集合行為を行う組織の性格を大きく決めるのは、採用する「行為」のタイプではなく、組織の目的設定であるという本稿の解釈の傍証となるかもしれない。

なお、以上のように、集合行為の一つのタイプであるとしても、それを表1のマトリクスに加える必要はなかろう。定義上、縦軸の上側のカテゴリーしか存在せず、整理が不要だと思われるからである。

¹⁴ 集団の規模が小さい場合は、加わらないことへの制裁 (オルソンの言う「選択的誘因 (selective incentive)」のマイナスのものである) と、自分が加わることの効果の大きさが、集合行為を成り立たせやすくするので、ここでの議論は成り立たない (そのように、同じ論理——方程式——で解けるので、オルソンのように、議論を大規模と小規模で元来分ける必要がないのはよく言われている通り)。しかし、ラテンアメリカにおける大都市の近隣地区住民という集団は、十分に大きな規模と言えるだろう。

¹⁵ すでに古典的とも言える、最も決定的な批判の一つは、Green and Shapiro[1994: Chap.5]であろう。

¹⁶ 以下の議論については、出岡[2011]で、予備的に考察したことがある。参考になる文献もそこで紹介してある。

¹⁷ 公共財型集合行為における二次フリーライダー問題とパラレルなものとも考えられるし、ヘクターも「コントロール」という概念を用いて、同様のことを述べているが、より広範囲のコストを想定できるであろう。

¹⁸ 貧困者の集合行為については、リーダー層が少なくとも最貧層でないのが通例であることが広く指摘されており、この説明は困難に思える。

¹⁹ クラブ財型から公共財型への移行においては、集合行為を抜けても同様の便益が得られる状況に変化するため、集合行為参加のコストの大きさに見合ってコストが高くなる。ポークバレル期待型からプロテスト型においては、一般に、集合行為参加のコストが後者の方が高い。

²⁰ なお、新自由主義的政策は、ハイパーインフレの状況で本格的に導入されてインフレ

率ゼロを実現し（或いは、インフレ率ゼロを生んだ政策と同時に進行し）、短期的に経済成長を伴ったため（または、インフレ基調と成長の失敗を長期的特徴としたアルゼンチン経済を転換させたと思われたため）、一時的にはかなりの支持を集めた。

²¹ これは、筆者の知る限り交換クラブに関する最も綿密な研究の一つである

Gómez[2009]の概念化である。筆者は、その議論を一部発展させて、交換クラブ運動の「盛衰」の分析を試みたことがある（Izuoka[2011]）。

²² その政権自体は、大統領選挙において絶対多数はおろか、相対多数も得ずに成立した（第一次投票で1位得票であった候補が決選投票に辞退したため、2位候補が勝利した）。しかし、その反新自由主義の政策と言説は広い支持を集めた。

²³ 特に貧困地区のものを主に意識しての"asamblea popular"など、別の用語も広く用いられる。

²⁴ これらに先立つ変化として、地区ボスによるポークバレル政治やクライエンテリズムによる利益分配も、新自由主義の時代に強化されたとの解釈が、綿密な研究に基づいて提出され、広く妥当だと認められている（Levitsky[2003]; Levitsky[2007]）。その研究で分析されるマシーン政治と本文で紹介した諸運動との関係は、本稿では考察することができない。

²⁵ 表を掲載した論文の本文内の表現からも、表は基本的にピケテロ運動によるプロテスト行為であることがわかる。

²⁶ 事態からある程度時間をおいて提出され、それまでの文献の議論を多く参照した、アルゼンチンの歴史家による文献で強調される解釈である（Gordillo[2010: 109-134, 159-179, 201]）。

²⁷ 同論文は、その転換を、2001年12月の出来事によって政治的機会構造が変容した結果であると議論しているようにも読めるが、同論文が取り上げる経緯自体は、プロテスト・サイクルの開始の時点での転換を窺わせる。

²⁸ なお、近隣住民集会は、プロテスト・サイクルの中ですでにあったものというよりも、12月19～20日の「革命的」状況の中で登場したと考えられるべきであろう。

²⁹ 恐らく、最も明示的にそのような階級重視の解釈をした分析の一つとして、González Bombal and Luzzi[2006]がある。

³⁰ 先記のプロテスト・サイクルも、失業者を中心とするピケテロ運動以外にも様々なプロテスト運動から形成されている。2001年12月の状況が、様々な反対が合流したものであったことは広く指摘されている（Delamata[2002: 137]; Gordillo[2010: 13, 197-201]）。なお、シルバは、一般に新自由主義に対する反対・プロテストが多くの異なる運動で形成される（ので、フレーミングがそれを連合させられるとプロテストが大きくなる）とする解釈を提出している（Silva[2009]）。

³¹ ピケテロ運動の拡大が政治的機会構造によって説明できることを示した研究として、Usami[2009]がある。

参考文献

<日本語文献>

出岡直也[2011]「協同セルフヘルプ型（「クラブ財型」）集合行為におけるコミットメントと忠誠——ラテンアメリカの事例から」『年報政治学 2011-I 政治における忠誠と倫理の理念化』所収。

大串和雄[1995]『ラテンアメリカの新しい風——社会運動と左翼思想』同文館。

<外国語文献>

- Auyero, Javier, Pablo Lapegna, and Fernanda Page Poma[2009] "Patronage Politics and Contentious Collective Action: A Recursive Relationship," *Latin American Politics and Society*, Vol. 51, No. 3.
- Baiocchi, Gianpaolo[2005] *Militants and Citizens: The Politics of Participatory Democracy in Porto Alegre*, Stanford: Stanford University Press
- Burgwal, Gerrit[1995] *Struggle of the Poor: Neighborhood Organization and Clientelist Practice in a Quito Squatter Settlement*. Amsterdam: CEDLA.
- Delamata, Gabriela[2002] "De los«estallidos»provinciales a la generalización de las protestas en Argentina. Perspectiva y contexto en la significación de las nuevas protestas," *Nueva Sociedad*, Vol. 182, pp.121-138.
- Dosh, Paul[2010] *Demanding the Land: Urban Popular Movements in Peru and Ecuador, 1990-2003*, University Park: Pennsylvania State University Press.
- Foweraker, Joe[1995] *Theorizing Social Movements*, London: Pluto Press.
- Garay, Candelaria[2007] "Social Policy and Collective Action: Unemployed Workers, Community Associations, and Protest in Argentina," *Politics and Society*, Vol 35, No. 2, pp. 301-128.
- Gay, Robert[1994] *Popular Organization and Democracy in Rio de Janeiro: A Tale of Two Favelas*, Philadelphia: Temple University Press.
- Gómez, Georgina M.[2009] *Argentina's Parallel Currency: The Economy of the Poor*, London: Pickering & Chatto.
- González Bombal, Inés, and Mariana Luzzi[2006] "Middle-Class Use of Barter Clubs: A Real Alternative or Just Survival?" in Edward Epstein and David Pion-Berlin, eds., *Broken Promises? The Argentine Crisis and Argentine Democracy*, Lanham: Lexington Books.
- Gordillo, Mónica[2010] *Piquetes y cacerolas. El "argentínazo" del 2001*, Buenos Aires: Editorial Sudamericana.
- Green, Donald P., and Ian Shapiro[1994] *Pathologies of Rational Choice Theory: A Critique of Applications in Political Science*, New Haven: Yale University Press.
- Haber, Paul Lawrence[2005] *Power from Experience: Urban Popular Movements in Late Twentieth-Century Mexico*, University Park: The Pennsylvania State University Press.
- Izuoka, Naoya[2011] "Argentina's Barter Clubs as "Complementary Club Markets": Re-elaborating Gómez's Thesis," 『法学研究（慶應義塾大学法学会）』 83 卷 12 号。
- Levitsky, Steven[2003] *Transforming Labor-Based Parties in Latin America: Argentine Peronism in Comparative Perspective*, Cambridge: Cambridge University Press.
- _____ [2007] "From Populism to Clientelism? The Transformation of

-
- Labor-based Party Linkages in Latin America,” in Herbert Kitschelt and Steven I. Wilkinson eds., *Patrons, Clients, and Policies: Patterns of Democratic Accountability and Political Competition*, New York: Cambridge University Press.
- Oxhorn, Philip D.[1995] *Organizing Civil Society: The Popular Sectors and the Struggle for Democracy in Chile*. University Park: Pennsylvania State University Press.
- Paley, Julia[2001] *Marketing Democracy: Power and Social Movements in Post-Dictatorship Chile*, Berkeley: University of California Press.
- Silva, Eduardo[2009] *Challenging Neoliberalism in Latin America*, Cambridge: Cambridge University Press.
- Sitrin, Marina[2006] *Horizontalism: Voices of Popular Power in Argentina*, Oakland: AK Press.
- Stokes, Susan C.[1995] *Cultures in Conflict: Social Movements and the State in Peru*, Berkeley: University of California Press.
- _____[2007] “Political Clientelism,” in Carles Boix and Susan C. Stokes, eds., *The Oxford Handbook of Comparative Politics*, Oxford: Oxford University Press.
- Usami, Koichi [2009] “Rethinking Political Opportunity Structure in the Argentine Unemployed and Poor People’s Movement,” in Shinichi Shigetomi and Kumiko Makino eds., *Protest and Social Movements in the Developing World*, Cheltenham: Edward Elgar.